

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号  
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高木 貴温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第1四半期累計期間	第131期 第1四半期累計期間	第130期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	1,003,312	1,064,003	4,380,657
経常利益	(千円)	72,611	132,267	269,219
四半期(当期)純利益	(千円)	52,456	87,928	162,788
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	1,120	1,120	1,120
純資産額	(千円)	2,105,365	2,275,743	2,207,945
総資産額	(千円)	6,931,860	7,480,555	7,368,080
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	47.49	79.61	147.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	30.00
自己資本比率	(%)	30.4	30.4	30.0

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化、急速な円安に伴う資源・エネルギー価格の上昇、半導体等部品供給の不足等、依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境のなか、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,064百万円（前年同四半期比6.0%増）、損益面におきましては、営業利益117百万円（前年同四半期比69.4%増）、経常利益132百万円（前年同四半期比82.2%増）、四半期純利益87百万円（前年同四半期比67.6%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 製造事業

送風機・圧縮機の売上は減少したものの、真空ポンプ、部品及び修理の売上は増加し、売上高は903百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、損益面におきましては、セグメント損失7百万円（前年同四半期はセグメント損失65百万円）と、前年同四半期比増収増益になりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは482百万円（前年同四半期比9.8%増）、送風機・圧縮機は99百万円（前年同四半期比32.5%減）、部品は192百万円（前年同四半期比41.6%増）、修理は130百万円（前年同四半期比13.1%増）の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は77百万円（前年同四半期比111.8%増）となりました。

#### 不動産事業

売上高160百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益124百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は112百万円増加し7,480百万円、負債は44百万円増加し5,204百万円、純資産は67百万円増加し2,275百万円となりました。

総資産の増加は、現金及び預金が362百万円減少したものの、棚卸資産が208百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が192百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、長期借入金197百万円減少したものの、流動負債のその他に含まれる未払金が166百万円増加したことや流動負債のその他に含まれる前受金が93百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が54百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は30.4%（前事業年度末は30.0%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の製造事業における研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,120,000	1,120,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,120,000	1,120,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		1,120,000		785,000		303,930

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,101,800	11,018	
単元未満株式	普通株式 2,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,120,000		
総株主の議決権		11,018	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿1丁目 19-15	15,400		15,400	1.38
計		15,400		15,400	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,555,292	2,192,916
受取手形及び売掛金	1,007,902	1,073,391
電子記録債権	501,092	511,241
棚卸資産	803,342	1,011,898
その他	29,956	25,540
貸倒引当金	605	634
流動資産合計	4,896,981	4,814,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,268,225	1,253,172
土地	631,643	631,643
その他(純額)	154,651	349,722
有形固定資産合計	2,054,520	2,234,538
無形固定資産	50,445	46,946
投資その他の資産		
投資有価証券	300,773	319,511
その他	67,851	67,986
貸倒引当金	2,491	2,781
投資その他の資産合計	366,132	384,715
固定資産合計	2,471,098	2,666,201
資産合計	7,368,080	7,480,555
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,303	385,985
電子記録債務	530,510	570,986
1年内返済予定の長期借入金	916,565	870,660
未払法人税等	79,137	28,172
賞与引当金	63,890	21,244
製品保証引当金	7,506	7,506
その他	264,837	568,670
流動負債合計	2,207,750	2,453,225
固定負債		
長期借入金	1,654,959	1,457,710
繰延税金負債	30,974	57,786
退職給付引当金	553,976	533,993
役員退職慰労引当金	139,217	134,650
長期預り保証金	554,034	549,684
その他	19,223	17,762
固定負債合計	2,952,385	2,751,586
負債合計	5,160,135	5,204,811



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,931	303,931
利益剰余金	989,322	1,044,115
自己株式	29,992	29,992
株主資本合計	2,048,261	2,103,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,683	172,688
評価・換算差額等合計	159,683	172,688
純資産合計	2,207,945	2,275,743
負債純資産合計	7,368,080	7,480,555

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,003,312	1,064,003
売上原価	782,121	795,331
売上総利益	221,191	268,671
販売費及び一般管理費	152,025	151,537
営業利益	69,165	117,134
営業外収益		
受取利息	41	19
受取配当金	3,983	4,811
違約金収入		4,959
受取賃貸料	2,172	2,172
為替差益		4,188
その他	2,820	3,755
営業外収益合計	9,017	19,906
営業外費用		
支払利息	5,083	4,634
その他	488	138
営業外費用合計	5,572	4,773
経常利益	72,611	132,267
特別利益		
固定資産売却益	199	
特別利益合計	199	
特別損失		
固定資産除却損	0	
特別損失合計	0	
税引前四半期純利益	72,811	132,267
法人税、住民税及び事業税	2,683	23,261
法人税等調整額	17,670	21,077
法人税等合計	20,354	44,339
四半期純利益	52,456	87,928

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	42,628千円	42,945千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,135	30.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,135	30.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	836,738	166,574	1,003,312
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	836,738	166,574	1,003,312
セグメント利益又は損失( )	65,048	134,213	69,165

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	903,812	160,190	1,064,003
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	903,812	160,190	1,064,003
セグメント利益又は損失( )	7,021	124,156	117,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	製造事業	不動産事業	
真空ポンプ	438,961		438,961
送風機・圧縮機	146,996		146,996
部品	135,798		135,798
修理	114,982		114,982
その他			
顧客との契約から生じる収益	836,738		836,738
その他の収益		166,574	166,574
外部顧客への売上高	836,738	166,574	1,003,312

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	製造事業	不動産事業	
真空ポンプ	482,152		482,152
送風機・圧縮機	99,294		99,294
部品	192,322		192,322
修理	130,043		130,043
その他			
顧客との契約から生じる収益	903,812		903,812
その他の収益		160,190	160,190
外部顧客への売上高	903,812	160,190	1,064,003

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	47円49銭	79円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	52,456	87,928
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,456	87,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,104	1,104

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社宇野澤組鐵工所  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 雛 鶴 義 男

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の2022年4月1日から2023年3月31日までの第131期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。